事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	斜里町

事業名	水産物供給基盤整備事業　（　水産流通基盤整備事業　）		
地区名	斜里（シャリ）	事業主体	北海道、斜里第一漁業協同組合

Ⅰ　基本事項

１．地区概要

漁港名（種別）	斜里漁港（第2種）		漁場名	―
陸揚金額	2,160　百万円		陸揚量	2,759　トン
登録漁船隻数	81　隻		利用漁船隻数	52　隻
主な漁業種類	サケ定置網漁業		主な魚種	サケ
漁業経営体数	30　経営体		組合員数	167　人
地区の特徴	当地区を構成する斜里町は、知床半島基部に位置し、漁業、農業の第1次産業及びその生産物を基盤とした加工業等の第2次産業が主な産業である。また、知床国立公園の玄関口であるとともに、近隣には、阿寒国立公園、野付風蓮道立自然公園を有し、観光業等の第3次産業も盛んである。 当地域には、小清水町止別から知床半島先端までの約100kmの海岸線に４つの漁業集落が点在し、斜里、知布泊、ウトロの３漁港を基地として漁業が営まれている。 当地域の大宗漁業は、さけ定置網漁業で、全漁獲量の５割以上をサケマスで占めており、全道でも屈指の漁場である。これらの維持安定を図るために官民一体となった孵化放流事業や河川環境保全運動等が行われている。			

２．事業概要

事業目的	本漁港は、港口付近の静穏が確保されていないことや、漂砂による航路部及び泊地内の埋塞などにより、しばしば出漁が制限されていることから、外防波堤や防砂堤の外郭施設について整備を行い、航路静穏の確保、泊地内の水域の安全を確保する。 また、食品の安全性に対する国民のニーズの高まりから、港内の排水経路の見直し、天蓋機能を付随した岸壁での使用水にあっては、清浄な海水の導入として取排水処理等の施設整備などを進め、生産から流通に至る過程における衛生管理の体制づくりを進める。		
主要工事計画	外防波堤 L=200.0m、北防波堤(改良) L=161.0m、防砂堤 L=610.0m -4.0m航路(補修) A=22,200㎡、-3.5m泊地(補修) A=43,800㎡、 -3.0m泊地(補修) A=11,200㎡、-3.5m泊地(改良) A=14,700㎡ -3.5m岸壁(改良) L=80.0m、船揚場(改良) L=65.5m、 道路 L=311.0m、用地 A=3,090㎡、用地(改良) A=13,000㎡、 排水処理施設　１式、 船揚場(上架施設)１式、荷さばき所　１式		
事業費	８，２２７百万円	事業期間	平成１５年度～平成２９年度

Ⅱ　点検項目

1．費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化
本事業では、平成25年に期中の評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。その際の分析の算定基礎となった各魚種・漁業種の陸揚量は近年の実績値への見直しにより減少している。そのため、費用便益比も前回評価時の2.14から令和5年度の1.17へと減少している。

2．事業効果の発現状況
事業実施以前は本漁港は航路静穏度が悪く、漁場では操業可能な多少の荒天時でも，やむを得ず出漁を断念している状況であったが、本事業による外防波堤・防砂突堤整備後は、波浪や港口の堆砂が低減され、航路静穏度の向上による出漁日数の増加、漁船破損の解消による漁船の耐用年数向上が図られた。 さらに、19t型のサケ・マス定置網漁業に従事する漁船については、喫水が比較的浅いことから、これまでは-3.0m岸壁を利用していたが、漁船の大型化に伴い、陸揚げ時に船底を接触する事故も発生し、陸揚げ作業時には慎重な操船を強いられていたが、-3.5m岸壁への整備等により、陸揚げ作業等の安全性の向上及び作業時間の短縮が図られた。 また、現時点での費用対効果分析の結果は１．０を上回っており、一定の効果発現が見られている。

3．事業により整備された施設の管理状況
本事業により整備された施設は、漁港管理者である北海道が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規程を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。

4．事業実施による環境の変化
騒音、振動、水質汚濁等の環境への影響に配慮した施工が行われており、事業実施による環境変化は生じていない。

5．社会経済情勢の変化
当該漁港における登録漁船隻数は平成25年(2013年)で94隻であったが、漁業者の高齢化等により令和3年(2021年)には81隻に減少している。

6．今後の課題
漁船数については減少したものの、漁船の大型化やコロナ禍からの回帰による水産物の需要増などを背景に当該漁港施設は十分に利用されている状況にあり、今後、登録漁船数等の推移を見ながら、施設の機能保全等を適切に行っていく必要がある。

7．事業の投資効果が十分見込まれたか					
	平成25年評価時の費用便益比 Ｂ／Ｃ	2.14	現時点の Ｂ／Ｃ	1.34	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

Ⅲ　総合評価

本事業は、流通拠点として重要な役割を担っている当該地区において、安全・効率的な漁業活動や出漁機会の確保、漁獲物の付加価値化及び品質向上、輸出の促進を図るために、外郭施設、水域施設、係留施設、用地等の整備を行った。
また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、１．０を超えており、経済効果についても確認されている。
さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、就労環境の向上による漁業後継者の確保や防砂施設の整備による天然海岸の侵食の軽減等、自然環境への保全効果が確認された。
以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。

[整理番号8]

費用対効果分析集計表

1　基本情報

都道府県名	北海道	地区名	斜里
事業名	水産流通基盤整備事業	施設の耐用年数	50年、31年

2　評価項目

	評価項目		便益額（現在価値化）	
便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	4,611,296	千円
		②漁獲機会の増大効果	6,946,668	千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果		千円
		④漁獲物付加価値化の効果	8,301,988	千円
	漁業就業環境の向上	⑤漁業就業者の労働環境改善効果	792,586	千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果		千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
	その他	⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
	計（総便益額）	B	20,652,538	千円
総費用額（現在価値化）		C	15,390,399	千円
費用便益比		B／C	1.34	

3　事業効果のうち貨幣化が困難な効果

・漁港機能の向上による就労環境の向上による漁業後継者の確保が見込まれる。
・適正な防砂施設の整備よる天然海岸の侵食の軽減等、自然環境への保全効果が見込まれる。

水産流通基盤整備事業　斜里地区　事業概要図　【整理番号８】

事業主体：北海道
主要工事計画：①外防波堤 L=200m、②北防波堤（改良）L=161m、③防砂堤 L=610m、④−4.0m航路（補修）A=22,200㎡、
⑤−3.5m泊地（補修）A=43,800㎡、⑥−3.5m泊地（改良）A=14,700㎡、⑦−3.0m泊地（補修）A=11,200㎡、
⑧−3.5m岸壁（改良）L=80.0m、⑨船揚場（改良）L=65.5m、⑩用地（改良）A=13,000㎡、⑪用地 A=3,090㎡、⑫道路 L=311.0m、
⑬排水処理施設 1式、⑭船揚場（上架施設）1式、⑮荷さばき所 1式
事業費：８，２２７百万円
事業期間：平成15年度～平成29年度

［整理番号8］

斜里地区 水産流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

１．事業概要

（１）　事　業　目　的　：　本漁港は、港付近の静穏が確保されないことや、漂砂による航路部及び泊地内の埋塞などにより、しばしば出漁が制限されていることから、外防波堤や防砂堤の外郭施設について整備を行い、航路静穏の確保、泊地内の水域の安全を確保する。また、食品の安全性に対する国民のニーズの高まりから、港内の排水経路の見直し、天蓋機能を付随した岸壁での使用水にあっては、清浄な海水の導入として取排水処理等の施設整備などを進め、生産から流通に至る過程における衛生管理の体制づくりを進める。

（２）　主 要 工 事 計 画　：　外防波堤 L=200.0m、北防波堤(改良) L=161.0m、防砂堤 L=610.0m、-4.0m航路(補修) A=22,200㎡
-3.5m泊地(補修) A=43,800㎡、-3.0m泊地(補修) A=11,200㎡、-3.5m泊地(改良) A=14,700㎡
-3.5m岸壁(改良) L=80.0m、船揚場(改良) L=65.5m、道路 L=311.0m、用地 A=3,090㎡、用地(改良) A=13,000㎡
排水処理施設　１式、
船揚場(上架施設)１式、荷さばき所　１式

（３）　事　　業　　費　：　８，２２７百万円

（４）　工　　期　：　平成１５年度～平成２９年度

２．総費用便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

「水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン」（令和５年６月改訂 水産庁）及び同「参考資料」（令和５年６月改訂 水産庁）等に基づき算定

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	15,390,399　（千円）
総便益額（現在価値化）	②	20,652,538　（千円）
総費用総便益比	②÷①	1.34

（２）総費用の総括

施設名	整備規模	事業費（千円）
外防波堤	L=200m	3,041,345
北防波堤（改良）	L=161.0m	439,243
防砂堤	L=610.0m	1,831,098
-4.0m航路（補修）	A=22,200m2	203,482
-3.5m泊地（補修）	A=43,800m2	74,050
-3.5m泊地（改良）	A=14,700m2	304,122
-3.0m泊地（補修）	A=11,200m2	2,933
-3.5m岸壁（改良）	L=80.0m	1,104,145
船揚場（改良）	L=65.5m	185,034
船揚場（上架施設）	１式	205,970
道路	L=311.0m	48,367
用地（改良）	A=13,000m2	154,021
用地	A=3,090m2	12,136
排水処理施設	１式	42,988
荷さばき所	１式	577,800
計		8,226,734
維持管理費等		81,368
総費用（消費税込）		8,308,102
内、消費税額		465,123
総費用（消費税抜）		7,842,979
現在価値化後の総費用		15,390,399

（３）年間標準便益

区分／効果項目	年間標準便益額（千円）	効果の要因
水産物生産コストの削減効果	170,765	・外郭施設整備に伴う静穏度確保による出漁可否の判断時間の削減 ・外郭施設整備に伴う静穏度確保による入港待ち時間の削減 ・外郭施設整備に伴う静穏度確保による漁船耐用年数の延長 ・水域施設の整備による船底損傷の費用削減 ・水域施設の整備による陸揚作業時間の短縮 ・荷さばき所新設に伴う作業労働時間の短縮
漁獲機会の増大効果	257,248	・外郭施設の整備に伴う静穏度確保による出漁可能回数の増加 ・外郭施設整備に伴う操業早期切り上げの解消
漁獲物付加価値化の効果	307,438	・外郭施設整備に伴うカニの単価向上 ・外郭施設整備に伴うサケの品質向上 ・衛生管理対策整備に伴う安全で信頼ある漁獲物出荷の維持
漁業就業者の労働環境改善効果	29,351	・外郭施設整備に伴う航路静穏度確保による航行の安全性向上 ・衛生管理対策整備に伴う作業環境の快適性・安全性の向上、漁港環境の向上 ・水域施設整備に伴う水深確保による陸揚作業安全性の向上
計	764,802	

（4）費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度	割引率	デフレータ	費用（千円）			便益（千円）					
				事業費（維持管理費含む）	事業費（税抜）	現在価値（維持管理費含む）	水産物生産コスト削減効果	漁獲機会の増大効果	漁獲物付加価値化の効果	漁業就業者の労働環境改善効果	計	現在価値（千円）
		①	②		③	①×②×③					④	①×④
−20	H15	2.191	1.481	25,501	24,287	78,813					0	0
−19	H16	2.107	1.483	8,513	8,108	25,333					0	0
−18	H17	2.026	1.482	115,067	109,588	329,012					0	0
−17	H18	1.948	1.453	447,852	426,526	1,207,196					0	0
−16	H19	1.873	1.466	255,955	243,767	669,333					0	0
−15	H20	1.801	1.463	309,990	295,229	777,864					0	0
−14	H21	1.732	1.373	419,115	399,157	949,032					0	0
−13	H22	1.665	1.320	701,237	667,845	1,467,855					0	0
−12	H23	1.601	1.369	268,671	255,877	560,835					0	0
−11	H24	1.539	1.321	963,736	917,844	1,866,545					0	0
−10	H25	1.480	1.326	598,313	569,821	1,118,447					0	0
−9	H26	1.423	1.268	611,759	566,444	1,022,295					0	0
−8	H27	1.369	1.247	797,887	738,783	1,260,811					0	0
−7	H28	1.316	1.247	1,083,671	1,005,028	1,649,218					0	0
−6	H29	1.265	1.214	1,619,467	1,540,677	2,366,630					0	0
−5	H30	1.217	1.176	1,601	1,482	2,120	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	930,499
−4	R1	1.170	1.144	1,630	1,482	1,983	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	894,710
−3	R2	1.125	1.127	1,630	1,482	1,879	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	860,298
−2	R3	1.082	1.087	1,630	1,482	1,742	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	827,210
−1	R4	1.040	1.000	1,630	1,482	1,541	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	795,394
0	R5	1.000	1.000	1,630	1,482	1,482	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	764,802
1	R6	0.962	1.000	1,630	1,482	1,425	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	735,387
2	R7	0.925	1.000	1,630	1,482	1,370	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	707,102
3	R8	0.889	1.000	1,630	1,482	1,317	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	679,906
4	R9	0.855	1.000	1,630	1,482	1,267	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	653,756
5	R10	0.822	1.000	1,630	1,482	1,218	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	628,611
6	R11	0.790	1.000	1,630	1,482	1,171	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	604,434
7	R12	0.760	1.000	1,630	1,482	1,126	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	581,187
8	R13	0.731	1.000	1,630	1,482	1,083	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	558,833
9	R14	0.703	1.000	1,630	1,482	1,041	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	537,340
10	R15	0.676	1.000	1,630	1,482	1,001	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	516,673
11	R16	0.650	1.000	1,630	1,482	963	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	496,801
12	R17	0.625	1.000	1,630	1,482	926	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	477,693
13	R18	0.601	1.000	1,630	1,482	890	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	459,320
14	R19	0.577	1.000	1,630	1,482	856	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	441,654
15	R20	0.555	1.000	1,630	1,482	823	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	424,667
16	R21	0.534	1.000	1,630	1,482	791	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	408,334
17	R22	0.513	1.000	1,630	1,482	761	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	392,629
18	R23	0.494	1.000	1,630	1,482	732	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	377,528
19	R24	0.475	1.000	1,630	1,482	703	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	363,007
20	R25	0.456	1.000	1,630	1,482	676	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	349,046
21	R26	0.439	1.000	1,630	1,482	650	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	335,621
22	R27	0.422	1.000	1,630	1,482	625	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	322,712
23	R28	0.406	1.000	1,630	1,482	601	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	310,300
24	R29	0.390	1.000	1,630	1,482	578	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	298,366
25	R30	0.375	1.000	1,630	1,482	556	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	286,890
26	R31	0.361	1.000	1,630	1,482	535	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	275,856
27	R32	0.347	1.000	1,630	1,482	514	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	265,246
28	R33	0.333	1.000	1,630	1,482	494	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	255,044
29	R34	0.321	1.000	1,630	1,482	475	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	245,235
30	R35	0.308	1.000	1,630	1,482	457	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	235,803
31	R36	0.296	1.000	1,630	1,482	439	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	226,733
32	R37	0.285	1.000	1,630	1,482	422	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	218,013
33	R38	0.274	1.000	1,630	1,482	406	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	209,628
34	R39	0.264	1.000	1,630	1,482	391	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	201,565
35	R40	0.253	1.000	1,630	1,482	376	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	193,813
36	R41	0.244	1.000	1,630	1,482	361	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	186,358
37	R42	0.234	1.000	1,630	1,482	347	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	179,191
38	R43	0.225	1.000	1,630	1,482	334	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	172,299
39	R44	0.217	1.000	1,630	1,482	321	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	165,672
40	R45	0.208	1.000	1,630	1,482	309	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	159,300
41	R46	0.200	1.000	1,630	1,482	297	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	153,173
42	R47	0.193	1.000	1,630	1,482	285	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	147,282
43	R48	0.185	1.000	1,630	1,482	274	170,765	257,248	307,438	29,351	764,802	141,617
44	R49	0.178	1.000	1,518	1,380	246						0
計				8,308,102	7,842,979	15,390,399	計					20,652,538

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定
※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

３．効果額の算定方法

（１）水産物生産コストの削減効果

1-1　外郭施設整備に伴う静穏度確保による出漁可否の判断時間の削減

現在当漁港は，漁場で操業可能な多少の荒天時には，出漁準備を行い，出漁の可否判断のための待ち時間が生じている．可否判断の結果，出漁しなかった際には，その準備作業時間・待ち時間は無駄になってしまっている．

外防波堤・防砂突堤整備後は，航路に影響を与えているN～NNEの波浪が低減され，航路静穏度が向上することから出漁日数の増加が見込まれる。
その結果，その増加日数分の出漁可否の判断時間が削減される．

区分			備考
ホッキ桁網			
対象人数	①	6	調査日：令和５年９月 調査対象者：斜里第一漁協職員 調査実施者：北海道職員 調査実施方法：ヒアリング調査
操業可能だが取りやめた日数	②	9	
可否判断時間(整備前)	③	0.5	
可否判断時間(整備後)	④	0.0	
延べ削減時間	⑤	27	＝①×②×（③－④）
毛ガニ篭			
対象人数	⑥	10	調査日：令和５年９月 調査対象者：斜里第一漁協職員 調査実施者：北海道職員 調査実施方法：ヒアリング調査
操業可能だが取りやめた日数	⑦	2	
可否判断時間(整備前)	⑧	0.5	
可否判断時間(整備後)	⑨	0.0	
延べ削減時間	⑩	10.0	＝⑥×⑦×（⑧－⑨）
タコ箱			
対象人数	⑪	5.0	調査日：令和５年９月 調査対象者：斜里第一漁協職員 調査実施者：北海道職員 調査実施方法：ヒアリング調査
操業可能だが取りやめた日数	⑫	7.0	
可否判断時間(整備前)	⑬	0.5	
可否判断時間(整備後)	⑭	0.0	
延べ削減時間	⑮	17.5	＝⑪×⑫×（⑬－⑭）
サケ定置網			
対象人数	⑯	94	調査日：令和５年９月 調査対象者：斜里第一漁協職員 調査実施者：北海道職員 調査実施方法：ヒアリング調査
操業可能だが取りやめた日数	⑰	4	
可否判断時間(整備前)	⑱	0.5	
可否判断時間(整備後)	⑲	0.0	
延べ削減時間	⑳	188	＝⑯×⑰×（⑱-⑲）
労務単価（円）	㉑	3,143	令和３年漁業経営調査報告（農林水産省） 地区：北海道日本海北区
年間便益額（千円/年）		762	＝（⑤＋⑩＋⑮＋⑳）×㉑÷1,000

1-2　外郭施設整備に伴う静穏度確保による入港待ち時間の削減

現在当漁港は，漁場では操業可能な多少の荒天時でも，港口航路の状況悪化により，やむを得ず操業を早期に切り上げている状況である。
また，この際の入港には，沖合で待ち，波浪のタイミングを見計らっての入港，若しくは大回りで波を避けながら入港するなど，非効率な航行状況である。
外防波堤・防砂突堤整備後は，航路に影響を与えているN～NNEの波浪が低減され，航路静穏度が向上することから，効率的な航路航行が可能となる。

区分			備考
ホッキ桁網			
対象人数	①	6	調査日：令和５年９月 調査対象者：斜里第一漁協職員 調査実施者：北海道職員 調査実施方法：ヒアリング調査
入港待ち日数	②	12	
待ち時間(整備前)	③	0.3	
待ち時間(整備後)	④	0.0	
延べ削減時間	⑤	21.6	＝①×②×（③－④）
毛ガニ篭			
対象人数	⑥	10	調査日：令和５年９月 調査対象者：斜里第一漁協職員 調査実施者：北海道職員 調査実施方法：ヒアリング調査
入港待ち日数	⑦	2	
待ち時間(整備前)	⑧	0.3	
待ち時間(整備後)	⑨	0.0	
延べ削減時間	⑩	6.0	＝⑥×⑦×（⑧－⑨）
タコ箱			
対象人数	⑪	5	調査日：令和５年９月 調査対象者：斜里第一漁協職員 調査実施者：北海道職員 調査実施方法：ヒアリング調査
入港待ち日数	⑫	10	
待ち時間(整備前)	⑬	0.3	
待ち時間(整備後)	⑭	0.0	
延べ削減時間	⑮	15.0	＝⑪×⑫×(⑬-⑭)
サケ定置網			
対象人数	⑯	76	調査日：令和５年９月 調査対象者：斜里第一漁協職員 調査実施者：北海道職員 調査実施方法：ヒアリング調査
入港待ち日数	⑰	6	
待ち時間(整備前)	⑱	0.3	
待ち時間(整備後)	⑲	0.0	
延べ削減時間	⑳	136.8	＝⑯×⑰×（⑱－⑲）
労務単価（円）	㉑	3,143	令和３年漁業経営調査報告（農林水産省） 地区：北海道日本海北区
年間便益額（千円/年）		564	＝（⑤＋⑩＋⑮＋⑳）×㉑÷1,000

1-3　外郭施設整備に伴う静穏度確保による漁船耐用年数の延長

現在当漁港は，N～NNE方向からの波浪により，春季・秋季に港口の航路静穏度が悪い状況にある。また当漁港は，漂砂の移動量が大きく，その影響により港口が堆砂し，多少の荒天時でも航路で砕波が生じている。そのため，出入港の際には，波浪のタイミングを見計らってのエンジン全開での航行や，波を避ける目的で大回りし，その結果水深の浅い箇所を通過してしまうなど，エンジンの消耗・漁船船体の損傷が激しい状況である。

外防波堤・防砂突堤整備後は，航路に影響を与えているN～NNEの波浪が低減され，航路静穏度が向上することから，航路静穏度に起因した漁船破損が解消され，漁船の耐用年数向上が見込まれる。

区分			備考
ＦＲＰ船			
対象漁船ｔ数	①	66.9	港勢調査(R3)
漁船ｔあたり建造費（千円/t）	②	4,754	H29～R3(５ヶ年平均)造船造機統計調査(国土交通省)のFRP製漁船(20t未満)より算定
GDPデフレーター（R5/R3）	③	1.007	内閣府経済社会総合研究所公表 (R5：102.5/R3：101.8（建造費R3実績のため）・R5年度はR4年度を適用)
耐用年数(整備前)	④	7	減価償却資産の耐用年数等に関する省令（財務省）
耐用年数(整備後)	⑤	10.17	水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン （令和5年6月　水産庁）
ＦＲＰ船年間便益額	⑥	14,261	＝①×(1/④－1/⑤)×②×③
アルミ船			
対象漁船ｔ数	⑦	369.6	港勢調査(R3)
漁船ｔあたり建造費（千円/t）	⑧	10,222	斜里第一漁協における直近（R2） アルミ漁船の建造実績
耐用年数(整備前)	⑨	9.0	減価償却資産の耐用年数等に関する省令（財務省）
GDPデフレーター（R5/R2）	⑩	1.006	内閣府経済社会総合研究所公表 (R5：102.5/R2：101.9(建造費R2のため)・R5年度はR4年度を適用)
耐用年数(整備後)	⑪	12.17	水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン （令和5年6月　水産庁）
アルミ船年間便益額	⑫	110,000	＝⑦×(1/⑨－1/⑪)×⑧×⑩
年間便益額（千円/年）		124,261	＝⑥＋⑫

1-4　-3.5m泊地の整備による船底損傷の費用削減

19t型のサケ・マス定置網漁業に従事する漁船については、これまで-3.0m岸壁を利用していたが、昨今、漁船の更新の際、新造船が大型化されたことから、陸揚げ時に漁船の船底を接触する事故が発生している。-3.0m岸壁を-3.5m岸壁化するとともに、-3.0m泊地を-3.5m泊地に浚渫整備することで、これら被害の発生を未然に防ぐことが可能である。

区分			備考
年間修理費	①	211	調査日：令和５年９月 調査対象者：斜里第一漁協職員 調査実施者：北海道職員 調査実施方法：ヒアリング調査
年間修理費（整備後）	②	0	
年間便益額（千円/年）		211	＝①-②

1-5　-3.5m泊地の整備による陸揚作業時間の短縮

19t型のサケ・マス定置網漁業に従事する漁船については、これまで-3.0m岸壁を利用していたが、昨今、漁船の更新の際、新造船が大型化されたことから、漁船の船底が接触し、陸揚げ作業時に慎重な操船を強いられている。-3.0m泊地を-3.5m泊地に浚渫整備することで、効率的な作業が行え、労働力の削減が可能となる。

区分			備考
作業時間（整備前）	①	2.25	
作業時間（整備後）	②	2	調査日：令和５年９月 調査対象者：斜里第一漁協職員 調査実施者：北海道職員 調査実施方法：ヒアリング調査
年間作業日数	③	82	
作業員人数（海上、陸上）	④	30	
対象漁船隻数	⑤	9	
労務単価	⑥	3,143	令和３年漁業経営調査報告（農林水産省） 地区：北海道日本海北区
年間便益額（千円/年）		17,397	＝(①-②)×③×④×⑤×⑥/1,000

1-6　荷さばき所新設に伴う作業労働時間の短縮

現在、当漁港では岸壁と荷さばき所の間に道路を挟む配置をとっており、漁獲物の運搬時やスケール時にトラックやフォークリフト同士が輻輳し渋滞が起きているが、今回の整備により岸壁と荷さばき所が隣接する形となり、トラックとの動線が区別される。このことにより移動距離が短くなり、また、渋滞が解消されることによりタンクの移動や計量といったフォークリフト作業をより効率的に行うことができるようになり、作業時間の短縮となる。加えて、荷さばき所のスペースが増加し選別作業や陳列作業などを効率良く行えるようになり、作業時間の短縮となる。

区分			備考
漁業者（サケマス定置）			
人数	①	15	調査日：令和５年９月 調査対象者：斜里第一漁協職員 調査実施者：北海道職員 調査実施方法：ヒアリング調査
隻数	②	9	
陸上作業員および荷さばき関係者			
人数	③	69	
作業日数	④	43	
作業時間（ｈ）【整備前】	⑤	6	調査日：令和５年９月 調査対象者：斜里第一漁協職員 調査実施者：北海道職員 調査実施方法：ヒアリング調査
作業時間（ｈ）【整備後】	⑥	5	
労務単価（円）	⑦	3,143	令和３年漁業経営調査報告（農林水産省） 地区：北海道日本海北区
年間便益額（千円/年）		27,570	=(((①×②＋③)×④×(⑤-⑥)×⑦/1000

（２）漁獲機会の増大効果

2-1　外郭施設整備に伴う静穏度確保による出漁可能回数の増加

現在当漁港は，N～NNE方向からの波浪により，春季・秋季に港口の航路静穏度が悪い状況にある。また当漁港は，漂砂の移動量が大きく，その影響により港口が堆砂し，多少の荒天時でも航路で砕波が生じている。このため，漁場では操業可能な多少の荒天時でも，やむを得ず出漁を断念している状況である。

外防波堤・防砂突堤整備後は，航路に影響を与えているN～NNEの波浪が低減され，航路静穏度が向上することから出漁日数の増加が見込まれる。

なお，定置網漁業は，仕掛けた網に入った漁獲物が出られない漁法上，操業回数の増と漁獲の増が必ずしも比例しないと一般的に言われているが，当漁港のサケ定置網漁業は，漁獲資源量が豊富（斜里町は，サケの市町村別陸揚げ量日本一）なことから，時化で網おこしを行わないと，直ぐに網が一杯になってしまう。したがって，当漁港のサケ定置網漁業は，操業するほど漁獲が得られる想定している。

区分			備考
ホッキ桁網			
年間漁獲高(千円)	①	6,019	港勢調査（平成29～令和3年度、5ヶ年平均）
年間出漁日数(整備前)	②	81	調査日：令和５年９月 調査対象者：斜里第一漁協職員 調査実施者：北海道職員 調査実施方法：ヒアリング調査
年間出漁日数(整備後)	③	93	
荒天時／平常時　漁獲量比	④	1.0	漁獲に影響する荒天時には出漁しない。
所得率	⑤	0.562	令和３年漁業経営調査報告（農林水産省） 地区：北海道日本海北区
年間便益額(ホッキ)	⑥	436	＝(①／②)×(③－②)×④×⑤
タコ箱			
年間漁獲高(千円)	⑦	27,229	港勢調査（平成29～令和3年度、5ヶ年平均）
年間出漁日数(整備前)	⑧	26	調査日：令和５年９月 調査対象者：斜里第一漁協職員 調査実施者：北海道職員 調査実施方法：ヒアリング調査
年間出漁日数(整備後)	⑨	36	
荒天時／平常時　漁獲量比	⑩	1.0	漁獲に影響する荒天時には出漁しない。
所得率	⑪	0.562	令和３年漁業経営調査報告（農林水産省） 地区：北海道日本海北区
年間便益額(タコ)	⑫	4,250	＝(⑦／⑧)×(⑨－⑧)×⑩×⑪
サケ定置			
年間漁獲高(千円)	⑬	2,510,305	港勢調査（平成29～令和3年度、5ヶ年平均）
年間出漁日数(整備前)	⑭	37	調査日：令和５年９月 調査対象者：斜里第一漁協職員 調査実施者：北海道職員 調査実施方法：ヒアリング調査
年間出漁日数(整備後)	⑮	45	
荒天時／平常時　漁獲量比	⑯	1.0	漁獲に影響する荒天時には出漁しない。
所得率	⑰	0.562	令和３年漁業経営調査報告（農林水産省） 地区：北海道日本海北区
年間便益額(サケ)	⑱	250,807	＝(⑬／⑭)×(⑮－⑭)×⑯×⑰
年間便益（千円/年）		255,493	＝⑥＋⑫＋⑱

2-2　外郭施設整備に伴う操業早期切り上げの解消

現在当漁港は，N～NNE方向からの波浪により，春季・秋季に港口の航路静穏度が悪い状況にある．また当漁港は，漂砂の移動量が大きく，その影響により港口が堆砂し，多少の荒天時でも航路で砕波が生じている。このため，漁場では操業可能な多少の荒天時でも，港口航路の状況悪化により，やむを得ず操業を早期に切り上げている状況である。外防波堤・防砂突堤整備後は，航路に影響を与えているN～NNEの波浪が低減され，航路静穏度が向上することから，航路静穏度に起因した操業の早期切り上げが不要となる。

区分			備考
ホッキ桁網			
年間漁獲高(千円)	①	6,019	港勢調査（平成29～令和3年度、5ヶ年平均）
年間出漁日数	②	81	調査日：令和５年９月 調査対象者：斜里第一漁協職員 調査実施者：北海道職員 調査実施方法：ヒアリング調査
早期切り上げ日数	③	12.0	
Ｉ日操業時間	④	6.5	
切り上げ時間(整備前)	⑤	1.0	
切り上げ期間(整備後)	⑥	0.0	
所得率	⑦	0.562	令和３年漁業経営調査報告（農林水産省） 地区：北海道日本海北区
整備前後差	⑧	77	＝【[(①／②)×③]／④】×(⑤-⑥)×⑦
毛ガニ篭			
年間漁獲高(千円)	⑨	77,394	港勢調査（平成29年度～令和3年度 ５ヶ年平均）
年間出漁日数	⑩	84	調査日：令和５年９月 調査対象者：斜里第一漁協職員 調査実施者：北海道職員 調査実施方法：ヒアリング調査
早期切り上げ日数	⑪	2	
Ｉ日操業時間	⑫	5.0	
切り上げ時間(整備前)	⑬	1.0	
切り上げ期間(整備後)	⑭	0.0	
所得率	⑮	0.562	令和３年漁業経営調査報告（農林水産省） 地区：北海道日本海北区
整備前後差	⑯	207	＝【[(⑨／⑩)×⑪]／⑫】×(⑬-⑭)×⑮
タコ箱			
年間漁獲高(千円)	⑰	27,229	港勢調査（平成29年度～令和3年度 ５ヶ年平均）
年間出漁日数	⑱	26	調査日：令和５年９月 調査対象者：斜里第一漁協職員 調査実施者：北海道職員 調査実施方法：ヒアリング調査
早期切り上げ日数	⑲	10	
Ｉ日操業時間	⑳	4.0	
切り上げ時間(整備前)	㉑	1.0	
切り上げ期間(整備後)	㉒	0.0	
所得率	㉓	0.562	令和３年漁業経営調査報告（農林水産省） 地区：北海道日本海北区
整備前後差	㉔	1,471	＝【[(⑰／⑱)×⑲]／⑳】×(㉑-㉒)×㉓
年間便益額（千円/年）		1,755	＝⑧＋⑯＋㉔

（3）漁獲物付加価値化の効果

3-1　外郭施設整備に伴うカニの単価向上

当漁港のカニ篭漁業は，単価が高い固ガニ（4月～5月）と単価が安い若ガニ（7月～8月）があり，漁業者にとっては，単価が高い固ガニを極力多く漁獲したい意向がある．しかし，現在当漁港は，N～NNE方向からの波浪により，春季（4～5月）の港口の静穏度が悪い状況にある．そのため，漁獲単価の高い固ガニの操業時（4月～5月）に多く出漁できず，6月の休漁期に入ってしまっている．

外防波堤・防砂突堤整備後は，航路に影響を与えているN～NNEの波浪が低減され，航路静穏度が向上することから，単価の高い固ガニの操業（4月～5月）を多く行うことが可能となる．

なお，カニについては，漁獲量の制限があることから，固ガニで増加した出漁日数と同日数の若ガニの出漁日数が減ずるため，カニの総漁獲量は変化しない。算定においては，総量が変わらないことから，若ガニから固ガニにシフトする量を単価の差分付加価値化分として計上する．

区分			備考
年間漁獲量（ｔ）	①	20.5	港勢調査（平成29～令和3年度、5ヶ年平均）
年間出漁日数	②	84	調査日：令和５年９月 調査対象者：斜里第一漁協職員 調査実施者：北海道職員 調査実施方法：ヒアリング調査
固ガニ漁期で増加する出漁日数	③	2	
固ガニの単価（千円/ｔ）	④	3,951	漁獲成績報告書（平成29～令和3年度、5ヶ年平均）
若ガニ単価（千円/ｔ）	⑤	2,683	漁獲成績報告書（平成29～令和3年度、5ヶ年平均）
年間便益額（千円/年）		619	＝(①／②)×③×(④－⑤)

3-2　外郭施設整備に伴うサケの品質向上

現在当漁港のサケ定置網漁業は，漁場では操業可能な多少の荒天時でも，やむを得ず出漁を断念している状況である．このため，時化で網おこしを行えない場合は，網に漁獲された大量のサケを長時間放置することとなり，魚体が損傷したり，場合によっては死んでしまうことからサケの品質が低下している．

外防波堤・防砂突堤整備後は，航路に影響を与えている波向N～NNEの波浪が低減され，航路静穏度が向上することから，2－1で算定した出漁日数の増加分は，長時間サケを放置することがなくなり，品質が良くなることによる単価の向上が見込まれる．

区分			備考
年間漁獲金額（千円 ）	①	2,510,305	港勢調査（平成29～令和3年度、5ヶ年平均）
年間出漁日数	②	37	調査日：令和５年９月 調査対象者：斜里第一漁協職員 調査実施者：北海道職員 調査実施方法：ヒアリング調査
増加する出漁日数	③	4	
出漁不可による単価下落率	④	0.24	
年間便益額（千円/年）		65,132	＝(①／②)×③×④

3-3　衛生管理対策整備に伴う安全で信頼ある漁獲物出荷の維持

①．漁港環境の向上、②．作業環境の清潔保持、③．水産物の鮮度保持、の３つの方策が徹底されることから、今後も安全で信頼性の高い漁獲物の提供が可能となる。

効果を貨幣化するため、整備が行われなかった場合を想定し、衛生管理の不備による漁獲単価の下落率から、当漁港の想定被害額を便益として計上する。

下落率は、平成10年の北海道根室管内におけるイクラの病原性大腸菌O-157食中毒事件に起因して下落したと考えられるサケ単価と、それ以外の年の平均単価との比較により算出する。

なお、単価が下落する事案が発生していないため、過年度下落率を用い算定する。

区分			備考
年間漁獲量（ｔ）	①	3,127	港勢調査（平成29～令和3年度、5ヶ年平均）
サケ・マス単価（千円）	②	776	港勢調査（平成29～令和3年度、5ヶ年平均）
維持管理費（千円/年）	③	968.2	管内他漁港の取水施設維持管理費
漁港整備されず衛生管理不備により下落する漁獲単価の下降率	④	10%	港勢調査（平成10年と，通常年の単価を比較） ※平成10年：根室管内にてO-157事案発生による下落単価。
年間便益額（千円/年）		241,687	＝①×(②-②×④) - ③

（4）漁業就業者の労働環境改善効果

4-1　外郭施設整備に伴う航路静穏度確保による航行の安全性向上

現在当漁港は，N～NNE方向からの波浪により，春季・秋季に港口の航路静穏度が悪い状況にある。また当漁港は，漂砂の移動量が大きく，その影響により港口が堆砂し，多少の荒天時でも航路で砕波が生じる危険な状況である。中でも秋季（9～12月）は，堆砂による影響が大きいことに加え，高波浪の頻度も高いことから，静穏が悪い港口での漁船転回時に横波を受け易く，漁船が横転しそうになるなど非常に危険な状況下での航行を行っている。

外防波堤・防砂突堤整備後は，航路に影響を与えているN～NNEの波浪が低減され，航路静穏度が向上することから，航路を利用する乗組員の安全性が向上する。

区分			備考
作業状況の基準値(整備前)	①	1.369	＜Ａランク＞：公共工事設計労務単価(令和５年度)
作業状況の基準値(整備後)	②	1.000	＜Ｃランク＞：公共工事設計労務単価(令和５年度)
ホッキ桁網			調査日：令和５年９月 調査対象者：斜里第一漁協職員 調査実施者：北海道職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象人数	③	6	
9～12月出漁日数	④	43	
延べ労働日数	⑤	258	＝③×④
タコ箱			調査日：令和５年９月 調査対象者：斜里第一漁協職員 調査実施者：北海道職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象人数	⑥	5	
9～12月出漁日数	⑦	26	
延べ労働日数	⑧	130	＝⑥×⑦
サケ定置網			調査日：令和５年９月 調査対象者：斜里第一漁協職員 調査実施者：北海道職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象人数	⑨	76	
9～12月出漁日数	⑩	37	
延べ労働日数	⑪	2,812	＝⑨×⑩
労務単価（円）	⑫	3,143	令和３年漁業経営調査報告（農林水産省） 地区：北海道日本海北区
出入港にかかる時間（時間/日）	⑬	0.5	斜里第一漁協ヒアリング（R5年9月）
年間便益額（千円/年）		1,856	＝((①－②)×(⑤＋⑧＋⑪)×⑫×⑬)÷1,000

4-2　衛生管理対策整備に伴う作業環境の快適性・安全性の向上、漁港環境の向上

現在、トラックスケールがサケ・マス類の陸揚げ岸壁より遠隔地にあり、作業スペースが明確に定まっていないこと、漁獲物を運搬する際に道路を横断しなければならないこと等から、フォークリフトとトラック及び陸上作業員の作業動線が交錯し、非常に危険な作業状況である。加えて、サケ・マス定置網漁業の陸揚げ及び荷さばき作業は野天で行なわれていることから、雨や直射日光等による非常に厳しい環境下での作業を強いられている。

トラックの進入を陸揚げ岸壁及び荷さばきスペースと分けるなど、作業スペースの明確化と作業動線の効率的な整備により、作業環境の安全性が向上する。加えて、陸揚げ岸壁に屋根を整備し荷さばき所と一体化させることにより、厳しい環境下での陸揚げ・選別作業が解消される。以上より、サケ・マス定置網漁業における漁業者及び陸上作業者の労働環境が向上する。

区分			備考
作業状況の基準値(整備前)	①	1.142	＜Ｂランク＞：公共工事設計労務単価(令和５年度)
作業状況の基準値(整備後)	②	1.000	＜Ｃランク＞：公共工事設計労務単価(令和５年度)
１日あたりの作業時間	③	4.5	調査日：令和５年９月 調査対象者：斜里第一漁協職員 調査実施者：北海道職員 調査実施方法：ヒアリング調査
漁業者（サケマス定置）			
人数	④	15	
隻数	⑤	9	
日数	⑥	43	
陸上作業員および荷さばき関係者			
人数	⑦	69	
日数	⑧	43	
合計作業員数（人/年）	⑨	8,772	=（④×⑤×⑥）＋（⑦×⑧）
１日あたりの人件費（千円）（整備前）	⑩	16.152	=①×③×⑫
１日あたりの人件費（千円）（整備後）	⑪	14.144	=②×③×⑫
労務単価（円）	⑫	3,143	令和３年漁業経営調査報告（農林水産省） 地区：北海道日本海北区
年間便益額（千円/年）		17,614	=(⑩×⑨)－(⑪×⑨)

4-3　水域施設整備に伴う水深確保による陸揚作業安全性の向上

19t型のサケ・マス定置網漁業に従事する漁船については、これまで-3.0m岸壁を利用していたが、昨今、漁船の更新の際、新造船が大型化されたことから、漁船の船底が海底に接触し、船上作業中の転倒事故が発生している。泊地水深が確保されることにより、漁業者の安全性が向上される。

区分			備考
作業状況の基準値（整備前）	①	1.142	＜Ｂランク＞：公共工事設計労務単価(令和５年度)
作業状況の基準値（整備後）	②	1.000	＜Ｃランク＞：公共工事設計労務単価(令和５年度)
対象人数（人/隻）	③	15	調査日：令和５年９月 調査対象者：斜里第一漁協職員 調査実施者：北海道職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象隻数（隻/日）　［サケ・マス定置網漁業］	④	9	
対象作業日数（日）	⑤	82	
労働環境改善が図られる年間作業人員（人/年）	⑥	11,070	=③×④×⑤
１日あたり作業時間	⑦	2.0	漁協ヒアリングによる
労務単価（円）	⑧	3,143	令和３年漁業経営調査報告（農林水産省） 地区：北海道日本海北区
年間便益額（千円/年）		9,881	＝((①－②)×⑥×⑦×⑧))÷1,000

施設整備前後の労働環境評価チェックシート

4-1 外郭施設整備に伴う航路静穏度確保による航行の安全性向上

評価指標			ポイント	整備前	整備後	評価の根拠(整備前)	根拠(評価の目安)
危険性	事故等の発生頻度	a.作業中の事故や病気等が頻発している	3				ほぼ毎年のように事故や病気が発生
		b.過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2				直近5年程度での発生がある
		c.過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○		秋季における波浪及び周辺海域からの漂砂堆積により、港口付近の航路静穏が悪い	
		d.事故等が発生する危険性は低い	0		○	外防波堤・防砂堤の整備により解消	
	事故等の内容	a.生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3	○		漁船の揺動により、機械に体を巻き込まれるなど、危険な事故が発生している。	海中への転落、
		b.一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2				
		c.通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1				
		d.事故等が発生する危険性は低い	0		○	外防波堤・防砂堤の整備により解消	
	危険性小計		0～6	4	0		
作業環境		a.極めて過酷な作業環境である	5	○		大きな横波を受けて転覆の危険がある	波浪、風雨等
		b.風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3				
		c.風雨等の影響を受ける場合がある	1		○	航路水深の確保によりおおむね解消	
		d.当該地域における標準的な作業環境である	0				
重労働性		a.肉体的負担が極めて大きい作業	5	○		天候が悪化している際などは、波待ちのために即座に入港できない	波浪。風雨等
		b.肉体的負担が比較的大きい作業	3				
		c.肉体的負担がある作業	1			入港のための波待ちが解消される	
		d.通常の作業と同等程度の肉体的負担	0				
評価ポイント 計				14	1		
作業ランク				A	C		

Aランクの条件:評価ポイント計16～13ポイント ※必ず「事故の発生頻度」、「事故等の内容」の両方の指標でポイントが上げられていること

Bランクの条件:評価ポイント計12～6ポイント

Cランクの条件:評価ポイント計5～0ポイント

施設整備前後の労働環境評価チェックシート

4-2 衛生管理対策整備に伴う作業環境の快適性・安全性の向上、漁港環境の向上

評価指標			ポイント	整備前	整備後	評価の根拠(整備前)	根拠(評価の目安)
危険性	事故等の発生頻度	a.作業中の事故や病気等が頻発している	3				
		b.過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2	○		漁獲物の選別のため長時間風雨にさらされることから、風邪などの病気になりやすい、車両との接触により事故の危険がある	風邪等の体調不良を悪化させるなどして作業を休む漁業者が発生
		c.過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1				
		d.事故等が発生する危険性は低い	0		○	天蓋施設が整備されることにより雨などによる体温低下が防がれる	
	事故等の内容	a.生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3				
		b.一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2				
		c.通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1	○		風邪・怪我などによる体調不良	風邪、怪我など
		d.事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	危険性小計		0～6	3	0		
作業環境		a.極めて過酷な作業環境である	5				
		b.風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3				
		c.風雨等の影響を受ける場合がある	1	○	○	風邪などによる体調不良	風邪など
		d.当該地域における標準的な作業環境である	0				
重労働性		a.肉体的負担が極めて大きい作業	5				
		b.肉体的負担が比較的大きい作業	3	○		狭隘な状況での作業	
		c.肉体的負担がある作業	1				
		d.通常の作業と同等程度の肉体的負担	0		○		
評価ポイント 計				7	0		
作業ランク				B	C		

Aランクの条件:評価ポイント計16～13ポイント ※必ず「事故の発生頻度」、「事故等の内容」の両方の指標でポイントが上げられていること

Bランクの条件:評価ポイント計12～6ポイント

Cランクの条件:評価ポイント計5～0ポイント

[整理番号8]

施設整備前後の労働環境評価チェックシート　　4-3 水域施設整備に伴う水深確保による陸揚作業安全性の向上

評価指標			ポイント	整備前	整備後	評価の根拠（整備前）	根拠(評価の目安)
危険性	事故等の発生頻度	a.作業中の事故や病気等が頻発している	3				
		b.過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2				
		c.過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○		泊地が浅いことによる漁船の座礁が発生。	
		d.事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	事故等の内容	a.生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3				
		b.一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2	○		漁船の座礁による、作業中の転倒の危険性。	
		c.通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1				
		d.事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	危険性小計		0～6	3	0		
作業環境		a.極めて過酷な作業環境である	5				
		b.風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3	○		船体動揺による、船の接触が起きやすい。	
		c.風雨等の影響を受ける場合がある	1				
		d.当該地域における標準的な作業環境である	0		○		
重労働性		a.肉体的負担が極めて大きい作業	5				
		b.肉体的負担が比較的大きい作業	3				
		c.肉体的負担がある作業	1				
		d.通常の作業と同等程度の肉体的負担	0	○	○		
評価ポイント　計				6	0		
作業ランク				B	C		

Aランクの条件：評価ポイント計16～13ポイント　※必ず「事故の発生頻度」、「事故等の内容」の両方の指標でポイントが上げられていること

Bランクの条件：評価ポイント計12～6ポイント

Cランクの条件：評価ポイント計5～0ポイント